

歳入歳出予算の概要

令和8年度一般会計歳入歳出予算の総額は、133億1,400万円で、前年度の127億8,412万円に比べて、小中学校空調整備をはじめとする学校環境整備などの普通建設事業費の伸びに加え、人件費、物件費及び社会保障関連経費の伸びなどを背景として、約5億3,000万円の増額となり、伸率は4.1%の増となっています。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、所得割額の増による個人町民税の増などにより、当初予算比較で前年度より約1億4,600万円の増額となる見込みです。

景気回復等の影響を背景とした歳入では、配当割交付金が2,000万円の増、株式等譲渡所得割交付金についても5,000万円の増を見込んでいます。

地方交付税は、近年の交付実績や国の地方財政対策を踏まえ、1億4,000万円の増額を見込んでいます。

また、国庫支出金について、GIGAスクール構想に対応した1人1台タブレット端末の更新や、認定こども園施設整備に係る増などにより約2億9,000万円の増額を見込んでいます。

一方で、繰入金について、財源調整のための財政調整基金や公共施設整備基金からの繰入金の減によって約1億3,800万円の減となり、また、町債についても、約1億3,700万円の減となっており、大磯町立小中学校空調整備や、新庁舎整備、日吉跨線橋拡幅整備などでの町債の発行を予定しています。

歳出面では、大磯に住んでいる人、働く人、学ぶ人、そして、美しい自然がもっと輝き、大磯がもっと魅力的になる施策を盛り込んだ予算編成を行っています。

まず、学校環境整備について、町立小中学校4校の特別教室の空調整備や大磯小学校のトイレ改修を進めるとともに、体育館空調整備のための設計業務に着手します。また、GIGAスクール構想に対応した1人1台のタブレット端末の更新を含めたICT教育の充実に取り組みます。子育て環境整備については、認定こども園の施設整備を継続するとともに、新たに大磯学童保育施設環境整備についても着手し、また、健やかな母子の育ちを応援するため、妊娠・出産の経済的負担の軽減等を行います。

地域活動環境の整備についても、地域会館等の利便性向上や、小型動力ポンプ付積載車の更新をはじめとした消防団活動の拡充など、交流と協働のまちづくりを進めます。また、地域会館等を含めた施設等の照明のLED化にも取り組みます。

福祉・医療の分野では、障がい者支援サービス等の各種施策や、高齢者予防接種や、各種健診等を通じた健康づくりなどの推進に加えて、地域福祉計画の改定に着手し、町全体の計画の見直しを進めます。また、地域福祉活動団体等の支援を拡充し、福祉・医療の一層の充実を図ります。

地域経済の活性化については、みなとオアシスのさらなる賑わいに向けて、体制を刷新する大磯らしい潤いづくり協議会を中心とした「WEEKLY打上げ花火」等の夏の大きなイベントのみでなく、これまで閑散期とされていた冬場の新たなイベントや、大磯市などの継続的なイベントを通じ、より継続的に町外から大磯に足を運んでもらい、周遊してもらえるような事業を展開します。また、「大磯まつり」についても引き続き開催し、町観光協会及び町商工会とも連携した中で、地域の賑わいを創出します。

町内の安全安心に向けた取組みについては、新庁舎整備事業などを進めるほか、新たに既存住宅断熱リフォーム補助金、空き家等対策事業補助金を創設し、また、2年間の継続事業となる日吉跨線橋の拡幅整備工事を開始します。さらに、都市交通推進事業については、富士見地区におけるタクシー利用事業の拡充を進めます。その他、住民サービス向上と業務効率化の実現のため、窓口業務のデジタル化を進めます。

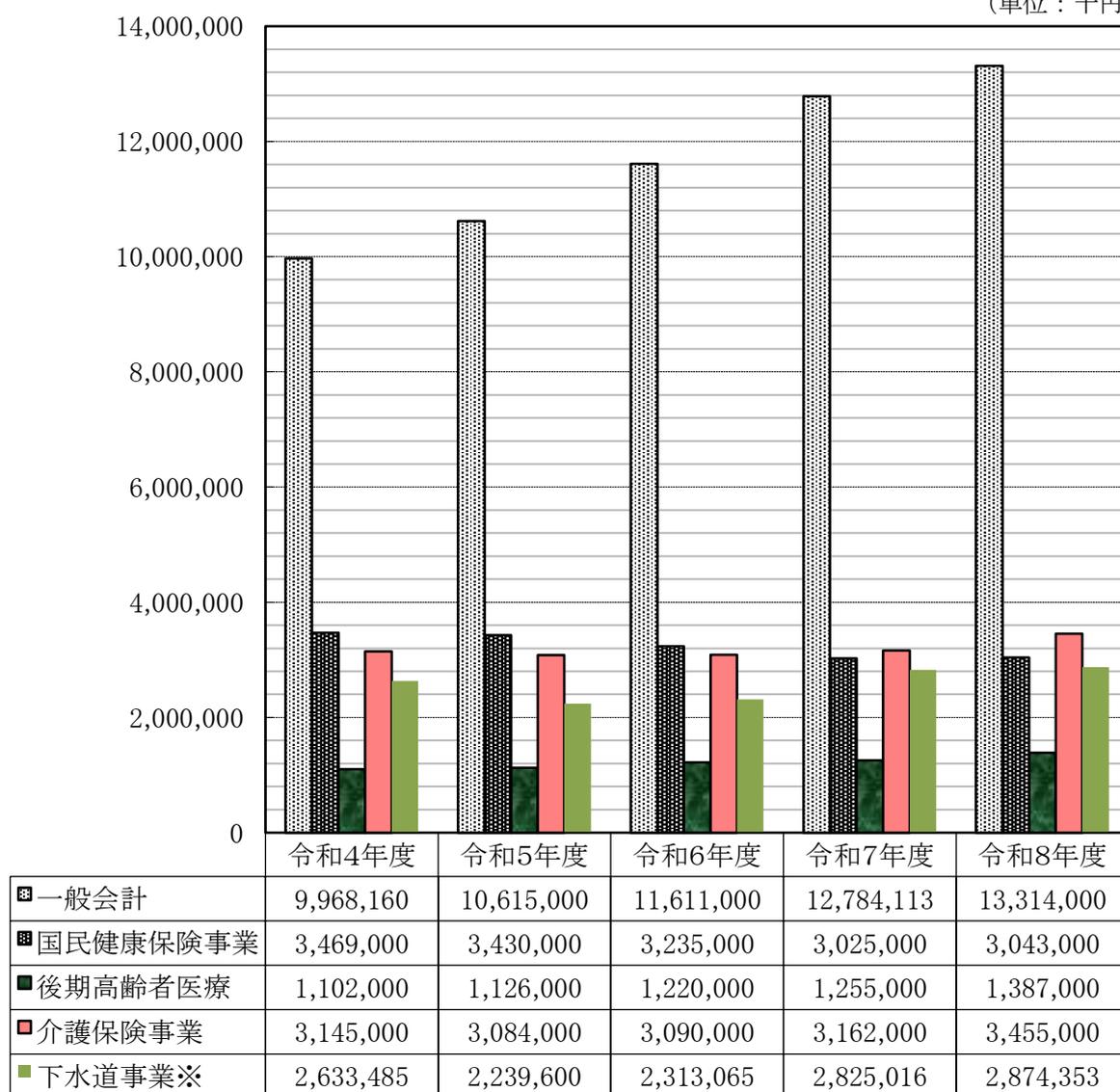
令和8年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	13,314,000	12,784,113	529,887	4.1
特別会計	7,885,000	7,442,000	443,000	6.0
国民健康保険事業	3,043,000	3,025,000	18,000	0.6
後期高齢者医療	1,387,000	1,255,000	132,000	10.5
介護保険事業	3,455,000	3,162,000	293,000	9.3
企業会計	2,874,353	2,825,016	49,337	1.7
下水道事業※				
合計	24,073,353	23,051,129	1,022,224	4.4

各種会計予算規模の推移

(単位:千円)



※下水道事業の当初予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載。

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	令和4年度を100とした指数	対前年度伸率
令和4年度	9,968,160	100.0	△ 6.8 %
令和5年度	10,615,000	106.5	6.5 %
令和6年度	11,611,000	116.5	9.4 %
令和7年度	12,784,113	128.2	10.1 %
令和8年度	13,314,000	133.6	4.1 %

歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較 増 減	対前年度伸率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
①. 町 税	5,101,248	38.3	4,955,224	38.8	146,024	2.9
2. 地 方 譲 与 税	61,300	0.5	63,800	0.5	△ 2,500	△ 3.9
3. 利 子 割 交 付 金	9,000	0.1	2,000	0.0	7,000	350.0
4. 配 当 割 交 付 金	62,000	0.5	42,000	0.3	20,000	47.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000	0.7	40,000	0.3	50,000	125.0
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	52,000	0.4	50,000	0.4	2,000	4.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	727,000	5.5	690,000	5.4	37,000	5.4
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	27,000	0.2	27,000	0.2	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	17,000	0.1	△ 16,999	△ 100.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	53,700	0.4	29,000	0.2	24,700	85.2
11. 地 方 交 付 税	1,890,000	14.2	1,750,000	13.7	140,000	8.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,930	0.0	2,890	0.0	40	1.4
⑬. 分 担 金 及 び 負 担 金	33,252	0.2	32,037	0.3	1,215	3.8
⑭. 使 用 料 及 び 手 数 料	141,488	1.1	131,382	1.0	10,106	7.7
15. 国 庫 支 出 金	1,920,080	14.4	1,629,627	12.7	290,453	17.8
16. 県 支 出 金	909,670	6.8	879,148	6.9	30,522	3.5
⑰. 財 産 収 入	69,529	0.5	48,842	0.4	20,687	42.4
⑱. 寄 附 金	85,181	0.6	78,144	0.6	7,037	9.0
⑲. 繰 入 金	715,407	5.4	852,803	6.7	△ 137,396	△ 16.1
⑳. 繰 越 金	150,000	1.1	150,000	1.2	0	0.0
㉑. 諸 収 入	403,214	3.0	366,616	2.9	36,598	10.0
22. 町 債	810,000	6.1	946,600	7.4	△ 136,600	△ 14.4
歳 入 合 計	13,314,000	100.0	12,784,113	100.0	529,887	4.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	50.2	-	51.9	-	△ 1.7	△ 3.3
--------	------	---	------	---	-------	-------

※款別欄の○数字は自主財源

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	122,193	所得割額の見込み増
		固定資産税	35,030	土地・家屋(新增築分)の見込み増
		町たばこ税	△ 7,599	売渡本数の見込み減
4	配当割交付金	配当割交付金	20,000	実績等の見込み増
5	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	50,000	実績等の見込み増
7	地方消費税交付金	地方消費税交付金	37,000	実績等の見込み増
9	環境性能割交付金	環境性能割交付金	△ 16,999	環境性能割廃止予定による減
10	地方特例交付金	地方特例交付金	24,700	制度改正等による増
11	地方交付税	普通交付税	140,000	国の地方財政対策等を踏まえた増
15	国庫支出金	自立支援給付費負担金	31,088	自立支援給付費の増による増
		子どものための教育・保育給付負担金	61,147	施設型給付費等の増
		デジタル基盤改革支援補助金	△ 88,535	対象事業費の減
		就学前教育・保育施設整備交付金	109,325	認定こども園整備による増
		社会資本整備総合交付金	51,334	日吉跨線橋拡幅整備費等の増
		道路メンテナンス事業費補助金	12,925	対象事業費の増
		学校施設環境改善交付金	23,333	対象事業費の増
		公立学校情報機器整備事業費補助金	85,909	対象事業費の増
16	県支出金	自立支援給付費負担金	14,464	自立支援給付費の増による増
		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	12,726	保険料の軽減対象者数の増による増
		子どものための教育・保育給付負担金	20,779	施設型給付費等の増
		市町村自治基盤強化総合補助金	14,616	対象事業費の増
		市町村地域防災力強化事業費補助金	△ 17,005	対象事業費の減
		参議院議員通常選挙費委託金	△ 19,741	事業終了による減
		国勢調査費交付金	△ 16,500	事業終了による減
19	繰入金	財政調整基金繰入金	△ 67,255	財源調整による減
		公共施設整備基金繰入金	△ 115,700	施設整備費の減
		土地開発基金繰入金	17,188	大磯駅前用地購入による増
		地域福祉基金繰入金	27,963	施設整備費等の増
22	町 債	防災行政無線更新事業債	△ 474,000	事業終了による減
		防災備蓄倉庫整備事業債	12,800	防災備蓄倉庫整備事業費の増
		日吉跨線橋拡幅整備事業債	45,800	日吉跨線橋拡幅整備事業費の増
		明治記念大磯邸園整備事業債	41,600	明治記念大磯邸園整備事業費の増
		三沢川樋門整備事業債	△ 277,400	三沢川樋門整備事業費の減
		ICT教育推進事業債	45,000	ICT教育推進事業費の増
		大磯町立小中学校空調整備事業債	513,100	大磯町立小中学校空調整備事業費の増
		大磯小学校トイレ改修事業債	35,000	大磯小学校トイレ改修事業費の増
		消防救急デジタル無線共通波設備更新事業債	△ 45,100	事業終了による減
		消防ポンプ自動車購入事業債	△ 44,600	事業終了による減

目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令和8年度		令和7年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	139,103	1.0	138,167	1.1	936	0.7
2. 総 務 費	1,817,322	13.7	2,282,161	17.8	△ 464,839	△ 20.4
3. 民 生 費	4,844,688	36.4	4,366,593	34.2	478,095	10.9
4. 衛 生 費	1,256,782	9.4	1,291,544	10.1	△ 34,762	△ 2.7
5. 労 働 費	9,888	0.1	11,005	0.1	△ 1,117	△ 10.1
6. 農 林 水 産 業 費	97,750	0.7	100,337	0.8	△ 2,587	△ 2.6
7. 商 工 費	142,720	1.1	148,171	1.2	△ 5,451	△ 3.7
8. 土 木 費	1,526,694	11.5	1,721,031	13.5	△ 194,337	△ 11.3
9. 消 防 費	615,883	4.6	654,435	5.1	△ 38,552	△ 5.9
10. 教 育 費	2,114,416	15.9	1,320,080	10.3	794,336	60.2
11. 災 害 復 旧 費	6,200	0.1	3,100	0.0	3,100	100.0
12. 公 債 費	711,546	5.3	716,742	5.6	△ 5,196	△ 0.7
13. 諸 支 出 金	1,008	0.0	747	0.0	261	34.9
14. 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	13,314,000	100.0	12,784,113	100.0	529,887	4.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

繰出金 前年度対比表

(単位:千円)

特別・企業会計	令和8年度	令和7年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	240,993	232,090	8,903	3.8
後期高齢者医療	552,939	514,486	38,453	7.5
介護保険事業	547,015	496,102	50,913	10.3
下水道事業	452,340	503,217	△ 50,877	△ 10.1
合 計	1,793,287	1,745,895	47,392	2.7

歳出の主な増減要因(目的別)

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因	
2	総務費	職員給与(一般管理費)	35,932	一般職給等の増
		公共施設等照明LED化事業	26,733	新規事業
		電子計算運営事務事業	10,157	電子計算機借上料等の増
		町村情報システム共同運営事業	△ 75,090	共同システム負担金等の減
		窓口業務デジタル化事業	20,302	新規事業
		町長選挙事業	12,824	新規事業
		国勢調査事業	△ 16,500	事業終了による減
		地域会館等維持管理事業	9,972	修繕料等の増
		地域会館整備事業	△ 54,062	事業終了による減
		防災行政無線更新事業	△ 487,000	事業終了による減
		防災備蓄倉庫整備事業	24,032	新規事業
3	民生費	職員給与(社会福祉総務費)	10,860	一般職給等の増
		自立支援給付事業	69,742	自立支援給付費等の増
		後期高齢者医療特別会計繰出金	38,453	定率市町村負担金等の増による増
		介護保険事業特別会計繰出金	50,913	介護サービス等給付費の増による増
		子ども・子育て支援推進事業	76,418	施設型給付費等の増
		大磯町立幼稚園認定こども園移行事業	148,442	認定こども園整備事業補助金の増
4	衛生費	高齢者予防接種事業	9,379	高齢者帯状疱疹ワクチン接種委託料等の増
		ごみ収集運搬事業	9,904	ごみ収集運搬委託料の増
		ごみ処理広域化運営事業	△ 16,362	運営費負担金の減
		リサイクルセンター運営事務事業	9,725	運営委託料の増
		し尿処理施設更新事業	△ 16,419	調査委託料等の減
7	商工費	観光案内所建替事業	△ 7,594	事業終了による減
8	土木費	橋りょう長寿命化修繕事業	29,449	工事請負費等の増
		旧東海道松並木(大磯高麗1号線)整備事業	△ 18,679	工事請負費の減
		国府橋周辺道路整備事業	△ 57,040	工事請負費等の増
		日吉跨線橋拡幅整備事業	144,600	新規事業
		職員給与(都市計画総務費)	15,963	一般職給等の増
		都市計画決定事業	11,517	調査委託料の増
		明治記念大磯邸園整備事業	69,010	工事請負費等の増
		都市公園等施設更新事業	△ 50,000	工事請負費の減
		下水道事業会計繰出金	△ 50,877	出資金等の減による減
9	消防費	職員給与(常備消防費)	54,933	職員手当等の増
		消防ポンプ自動車購入事業	△ 54,801	事業終了による減
		消防救急デジタル無線共通波設備更新事業	△ 55,191	事業終了による減
		小型動力ポンプ付積載車購入事業	12,303	新規事業
10	教育費	大磯町立小中学校空調整備事業	537,746	工事請負費等の増
		ICT教育推進事業	214,704	新規事業
		大磯小学校トイレ改修事業	69,698	工事請負費等の増
12	公債費	町債償還元金	△ 14,946	—

性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 人 件 費	3,150,843	23.7	3,021,976	23.6	128,867	4.3
(1) 議 員 報 酬 手 当	76,831	0.6	76,831	0.6	0	0.0
(2) 委 員 等 報 酬	392,933	3.0	418,119	3.2	△ 25,186	△ 6.0
(3) 特 別 職 の 給 与	36,573	0.3	36,573	0.3	0	0.0
(4) 職 員 給 与	2,033,979	15.2	1,933,912	15.1	100,067	5.2
(5) 共 済 組 合 負 担 金	440,704	3.3	406,329	3.2	34,375	8.5
(6) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	161,871	1.2	142,683	1.1	19,188	13.4
(7) そ の 他	7,952	0.1	7,529	0.1	423	5.6
2. 物 件 費	2,174,589	16.3	2,070,848	16.2	103,741	5.0
3. 維 持 補 修 費	97,475	0.7	88,756	0.7	8,719	9.8
4. 扶 助 費	2,425,656	18.2	2,260,970	17.7	164,686	7.3
5. 補 助 費 等	770,561	5.8	833,670	6.5	△ 63,109	△ 7.6
6. 普 通 建 設 事 業 費	2,038,240	15.3	1,908,244	14.9	129,996	6.8
(1) 補 助 事 業 費	1,058,171	7.9	320,861	2.5	737,310	229.8
(2) 単 独 事 業 費	980,069	7.4	1,587,383	12.4	△ 607,314	△ 38.3
7. 災 害 復 旧 費	6,200	0.1	3,100	0.0	3,100	100.0
(1) 単 独 事 業 費	6,200	0.1	3,100	0.0	3,100	100.0
8. 公 債 費	711,546	5.3	716,742	5.6	△ 5,196	△ 0.7
9. 積 立 金	88,595	0.7	76,165	0.6	12,430	16.3
10. 貸 付 金	26,000	0.2	27,000	0.2	△ 1,000	△ 3.7
11. 繰 出 金	1,794,295	13.5	1,746,642	13.7	47,653	2.7
12. 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	13,314,000	100.0	12,784,113	100.0	529,887	4.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因(性質別)

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		—	
	(4) 職員給与	職員給与等	100,067	条例改正等による増
	(5) 共済組合負担金	共済組合負担金等	34,375	条例改正等による増
	(6) 退職手当組合負担金	退職手当組合負担金	19,188	条例改正等による増
2	物件費	電子計算運営事務事業	11,751	電子計算機借上料等の増
		高齢者予防接種事業	9,161	高齢者帯状疱疹ワクチン接種委託料等の増
		ごみ収集運搬事業	9,904	ごみ収集運搬委託料の増
		都市計画決定事業	11,511	都市計画基本図修正等業務委託料の増
		都市交通推進事業	8,537	児童・生徒通学用バス運行委託料等の増
4	扶助費	自立支援給付費	68,000	給付対象見込者数の増
		児童保育委託料	32,700	国の基準額の変更による増
		施設型給付費	40,000	国の基準額の変更による増
		地域型保育給付費	13,900	給付対象施設の増
5	補助費等	町村情報システム共同運営事業	△ 68,146	共同システム負担金等の減
		窓口業務デジタル化事業	14,245	新規事業
		ごみ処理広域化運営事業	△ 16,362	運営費負担金の減
		まちづくり推進事業	10,000	空き家等対策事業補助金の増
		都市交通推進事業	△ 4,393	生活交通確保対策事業補助金の減
		消防団運営事業	7,165	団員退職報償金等の増
6	普通建設事業費		—	
	(1) 補助事業費	し尿処理施設更新事業	△ 16,419	調査委託料等の減
		橋りょう長寿命化修繕事業	29,449	工事請負費等の増
		旧東海道松並木(大磯高麗1号線)整備事業	△ 18,679	工事請負費の減
		国府橋周辺道路整備事業	△ 57,040	工事請負費等の減
		日吉跨線橋拡幅整備事業	144,600	新規事業
		明治記念大磯邸園整備事業	69,010	工事請負費等の増
		ICT教育推進事業	214,704	新規事業
	(2) 単独事業費	公共施設等照明LED化事業	26,733	新規事業
		地域会館整備事業	△ 54,062	事業終了による減
		防災行政無線更新事業	△ 487,000	事業終了による減
		都市公園等施設更新事業	△ 50,000	工事請負費の減
		小型動力ポンプ付積載車購入事業	12,303	新規事業
大磯町立小中学校空調整備事業		537,746	工事請負費等の増	
7	災害復旧費	農業用施設災害復旧費	1,200	修繕料の増
		道路橋りょう施設災害復旧費	1,900	修繕料の増
8	公債費	町債償還元金	△ 14,946	—
		町債に対する利子	9,750	—
11	繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	38,453	定率市町村負担金等の増による増
		介護保険事業特別会計繰出金	50,913	介護サービス等給付費の増による増
		下水道事業会計繰出金	△ 50,877	出資金等の減による減

節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	令和8年度		令和7年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 報 酬	385,395	2.9	395,060	3.1	△ 9,665	△ 2.4
2. 給 料	1,134,402	8.5	1,082,015	8.5	52,387	4.8
3. 職 員 手 当 等	1,038,894	7.8	1,005,310	7.9	33,584	3.3
4. 共 済 費	444,182	3.3	409,396	3.2	34,786	8.5
5. 災 害 補 償 費	275	0.0	1	0.0	274	27,400.0
7. 報 償 費	22,270	0.2	13,948	0.1	8,322	59.7
8. 旅 費	17,912	0.1	17,258	0.1	654	3.8
9. 交 際 費	505	0.0	510	0.0	△ 5	△ 1.0
10. 需 用 費	459,684	3.5	431,299	3.4	28,385	6.6
(1) 消 耗 品 費	114,697	0.9	110,095	0.9	4,602	4.2
(2) 燃 料 費	11,938	0.1	11,991	0.1	△ 53	△ 0.4
(3) 食 糧 費	297	0.0	273	0.0	24	8.8
(4) 印 刷 製 本 費	14,989	0.1	11,777	0.1	3,212	27.3
(5) 光 熱 水 費	166,541	1.2	152,811	1.2	13,730	9.0
(6) 修 繕 料	115,352	0.9	104,586	0.8	10,766	10.3
(7) 自動車車検等修繕料	4,660	0.0	5,708	0.0	△ 1,048	△ 18.4
(8) 賄 材 料 費	8,060	0.1	7,590	0.1	470	6.2
(9) 飼 料 費	29	0.0	30	0.0	△ 1	△ 3.3
(10) 医 薬 材 料 費	23,121	0.2	26,438	0.2	△ 3,317	△ 12.5
11. 役 務 費	144,520	1.1	140,573	1.1	3,947	2.8
12. 委 託 料	1,960,329	14.7	1,857,346	14.5	102,983	5.5
13. 使用料及び賃借料	292,723	2.2	269,164	2.1	23,559	8.8
14. 工 事 請 負 費	1,037,151	7.8	1,137,776	8.9	△ 100,625	△ 8.8
15. 原 材 料 費	3,905	0.0	4,255	0.0	△ 350	△ 8.2
16. 公 有 財 産 購 入 費	30,864	0.2	22,155	0.2	8,709	39.3
17. 備 品 購 入 費	218,862	1.6	79,345	0.6	139,517	175.8
18. 負担金、補助及び交付金	1,276,899	9.6	1,227,796	9.6	49,103	4.0
19. 扶 助 費	2,165,986	16.3	2,047,711	16.0	118,275	5.8
20. 貸 付 金	26,000	0.2	27,000	0.2	△ 1,000	△ 3.7
21. 補償、補填及び賠償金	11,830	0.1	29,425	0.2	△ 17,595	△ 59.8
22. 償還金、利子及び割引料	728,097	5.5	733,293	5.8	△ 5,196	△ 0.7
24. 積 立 金	89,603	0.7	76,912	0.6	12,691	16.5
26. 公 課 費	425	0.0	670	0.0	△ 245	△ 36.6
27. 繰 出 金	1,793,287	13.5	1,745,895	13.7	47,392	2.7
29. 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	13,314,000	100.0	12,784,113	100.0	529,887	4.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

区 分		年 度		3	4	5	6	7	8
元	金	A		708,968	701,336	727,493	681,090	693,223	669,808 8,469
利	子	B		23,955	21,114	18,762	17,750	23,519	22,440 10,829
当該年度の元利償還金 (A + B)		C		732,923	722,450	746,255	698,840	716,742	711,546
上記の内繰上償還 に係る償還金		D		0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源		E		1,158	3,764	31,368	33,473	55,157	55,477
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)		F		528,556	536,701	541,553	514,438	502,734	502,734
標準税収入額等		G		5,510,151	5,776,756	5,784,290	5,891,841	6,129,962	6,400,000
普通交付税額		H		1,295,193	1,451,140	1,631,648	1,767,882	1,908,020	1,810,000
臨時財政対策債 発行可能額		I		807,040	215,322	97,900	41,539	0	0
標準財政規模 (G + H + I)		J		7,612,384	7,443,218	7,513,838	7,701,262	8,037,982	8,210,000
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費		K		79,400	69,345	67,210	61,607	51,425	51,425
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰 入 金		L		502,528	483,737	466,440	451,199	451,199	451,199
災害復旧等に係る基準 財政需要額(準元利償 還金に係るものに限る)		M		6,122	4,587	3,436	3,323	3,277	3,277
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)		N		274,703	276,060	273,300	277,251	276,088	276,088
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) ／(J-F-M-K-N)		O		5.1%	4.8%	4.4%	3.7%	3.8%	3.7%
実質公債費比率 (3 か 年 平 均)		P		4.8%	4.7%	4.8%	4.3%	4.0%	3.7%
当該年度借入(予定)額		T		1,051,600	215,000	199,200	331,900	775,400	810,000
当該年度末残高		U		8,533,993	8,047,657	7,519,364	7,170,174	7,252,351	7,384,074

◇ 下水道事業会計

元	金	V		543,673	538,428	528,203	536,017	514,236	525,838
利	子	W		135,720	128,259	124,472	120,801	122,227	114,203 35,219
元利償還金(V+W)		X		679,393	666,687	652,675	656,818	636,463	675,260
当該年度借入(予定)額		Y		697,700	705,200	495,400	515,400	867,300	962,400
当該年度末残高		Z		9,691,944	9,858,716	9,825,913	9,805,296	10,158,360	10,594,922

◇ 合 計《参 考》

年度末残高計(U+Z)				18,225,937	17,906,373	17,345,277	16,975,470	17,410,711	17,978,996
-------------	--	--	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の上段表記は既定額、下段表記は推計による加算額

(単位:千円)

9	10	11	12	13	14	15	16
660,162	621,747	588,755	565,079	511,428	478,838	375,447	348,141
18,926	19,237	123,426	136,392	148,711	177,938	275,002	351,369
20,692	18,881	17,156	15,466	17,928	17,004	15,364	13,980
68,006	95,374	154,462	195,990	201,070	194,175	184,697	172,545
767,786	755,239	883,799	912,927	879,137	867,955	850,510	886,035
0	0	0	0	0	0	0	0
54,644	56,216	56,611	58,573	60,589	60,883	61,182	61,484
502,734	502,734	502,734	502,734	502,734	502,734	502,734	502,734
6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000
0	0	0	0	0	0	0	0
8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
51,425	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425
451,199	451,199	451,199	451,199	451,199	451,199	451,199	451,199
3,277	3,277	3,277	3,277	3,277	3,277	3,277	3,277
276,088	276,088	276,088	276,088	276,088	276,088	276,088	276,088
4.2%	4.1%	5.7%	6.1%	5.6%	5.5%	5.2%	5.7%
3.9%	4.0%	4.7%	5.3%	5.8%	5.7%	5.4%	5.5%
854,800	2,829,300	1,866,400	202,800	538,300	500,000	500,000	500,000
7,559,786	9,748,102	10,902,321	10,403,650	10,281,811	10,125,035	9,974,586	9,775,076

528,649	530,969	537,804	501,323	496,958	459,351	440,405	431,548
				20,430	43,947	52,066	59,954
106,163	98,442	90,800	83,264	76,229	69,396	63,255	57,398
72,802	85,365	95,396	105,282	114,409	123,039	130,889	138,407
707,614	714,776	724,000	689,869	708,026	695,733	686,615	687,307
267,400	243,300	242,400	226,700	237,400	237,400	237,400	237,400
10,333,673	10,046,004	9,750,600	9,475,977	9,195,989	8,930,091	8,675,020	8,420,918

17,893,459	19,794,106	20,652,921	19,879,627	19,477,800	19,055,126	18,649,606	18,195,994
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号に対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳					備考
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
総務管理費	178,988	144	144	88,800	82,120	7,780	
公共施設等照明LED化事業:①	26,733	144	144		26,240	205	
新庁舎整備事業:②	152,255			88,800	55,880	7,575	緊急防災・減災事業債 充当率:100% 交付税措置率:70%
地域協働費	24,032		11,225	12,800		7	
防災備蓄倉庫整備事業:③	24,032		11,225	12,800		7	緊急防災・減災事業債 充当率:100% 交付税措置率:70%
児童福祉費	376,812	271,304				105,508	
大磯町立幼稚園認定こども園移行事業:④	370,597	271,304				99,293	
大磯学童保育施設環境整備事業:⑤	6,215					6,215	
清掃費	74,363	10,119			31,862	32,382	
し尿処理施設維持整備事業:⑥	44,000				20,462	23,538	
し尿処理施設更新事業:⑦	30,363	10,119			11,400	8,844	
道路橋りょう費	362,753	114,964	18,500	45,800	5,134	178,355	
道路台帳補正更新事業:⑧	3,523					3,523	
道水路維持管理整備事業:⑨	22,276		5,000			17,276	
橋りょう長寿命化修繕事業:⑩	45,685	16,500	5,500			23,685	
道路ストック定期点検事業:⑪	62,282	16,500	5,000			40,782	
旧東海道松並木(大磯高麗1号線)整備事業:⑫	24,321	12,160	3,000			9,161	
道路確定調査事業:⑬	10,478				5,134	5,344	
狭あい道路整備事業:⑭	49,588	7,500				42,088	
日吉跨線橋拡幅整備事業:⑮	144,600	62,304		45,800		36,496	公共事業等債 充当率:90% 交付税措置率:20%
河川費	11,110			11,100		10	
三沢川樋門整備事業:⑯	11,110			11,100		10	緊急自然災害防止対策事業債 充当率:100% 交付税措置率:70%

項名 事業名	事業費	財源内訳					備考
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
都市計画費	116,451	38,011	5,300	47,500	20,332	5,308	
大磯駅前広場整備事業:⑰	28,451	2,811			20,332	5,308	
明治記念大磯邸園整備事業:⑱	88,000	35,200	5,300	47,500			公共事業等債 充当率:90% 交付税措置率:20%
消防費	22,085		4,083	10,900	6,800	302	
消防指令システム更新事業:⑲	2,892			2,800		92	緊急防災・減災事業債 充当率:100% 交付税措置率:70%
小型動力ポンプ付積載車購入事業:㉑	12,303		4,083	8,100		120	緊急防災・減災事業債 充当率:100% 交付税措置率:70%
消防団分団詰所改修事業:㉒	6,890				6,800	90	
教育総務費	786,220	85,909		558,100	3,900	138,311	
大磯町立小中学校空調整備事業:㉓	571,516			513,100		58,416	緊急防災・減災事業債 充当率:100% 交付税措置率:70%
ICT教育推進事業:㉔	214,704	85,909		45,000	3,900	79,895	デジタル活用推進事業債 充当率:90% 交付税措置率:50%
小学校費	81,413	23,333	6,500	35,000	16,300	280	
大磯小学校トイレ改修事業:㉕	81,413	23,333	6,500	35,000	16,300	280	学校教育施設等整備事業債 充当率:75% 交付税措置率:30%
合計	2,034,227	543,784	45,752	810,000	166,448	468,243	